

『産業情報かわさき 2026 年(令和 8 年)2 月 1 日号 no.449 号』の訂正とおわび

令和 8 年 2 月発行の『産業情報かわさき 2026 年(令和 8 年)2 月 1 日号 no.449 号』において、文章中に誤りがありました。

下記のとおり訂正させていただくとともに、深くお詫び申し上げます。

なお、ホームページの PDF 版につきましては訂正後のものを掲載します。

P6 令和 8 年 1 月に改正！「下請法」から「取適法」へ

～取引の適正化と価格転嫁の促進を～

誤		正	
親事業者	⇒	中小受託事業者	親事業者 ⇒ 委託事業者
下請事業者	⇒	委託事業者	下請事業者 ⇒ 中小受託事業者

修正後の記事は次のとおりです。

令和 8 年 1 月に改正！

「下請法」から「取適法」へ

～取引の適正化と価格転嫁の促進を～

～中小受託事業者の方の確認ポイント～

① 法律の題名・用語の変更

下請法	取適法
下請代金支払遅延等防止法	製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払いの遅延等の防止に関する法律
下請代金	製造委託等代金
親事業者	委託事業者
下請事業者	中小受託事業者

② 適用対象の拡大

- ・適用基準に「従業員基準」を追加
- ・対象取引に「特定運送委託」を追加

③ 新たな禁止行為の追加


委託事業者による以下の行為

- ・協議に応じない一方的な代金決定の禁止
→積極的に協議を求めることで、より実質的な価格協議を実現へ
- ・手形払等の禁止
→支払期日に代金満額相当の現金を受け取り可能に
- ・振込手数料を負担させることの禁止
→代金の受取に係る振込手数料の負担が不要に


④ 面的執行の強化

- ・事業所管省庁に指導・助言権限を付与

詳細は、中小企業庁HP・公正取引委員会HP等を御確認ください。



中小企業庁HP



公正取引委員会HP

問合せ先

公益財団法人 川崎市産業振興財団 産業支援部 事業推進課

TEL:044-548-4119

FAX:044-548-4110

E-mail:pr_kiip@kawasaki-net.ne.jp